

## 一般質問



無所属  
中原 誠悟 議員

昨年の災害の教訓を  
生かした防災・減災対策を

**問** 29年度避難所機能強化事業450万円と通信手段確保の具体的な内容は。

**答** 避難所と災害対策本部と

の通信を行うPHSの導入、自主避難所へのテレビ設置等に関する費用である。また、視聴覚障害者へのインターネットファクス自動音声ガイダンスシステムの整備も行う。

災害発生時における  
庁舎の電力確保が重要

**問** 災害発生時に電力が確保出来ず役所としての機能が果たせなければ市民の不安増大や対応の遅れになると思うが。

**答** 大きな自家発電装置はないが、小型の備蓄発電機を十

数台整えている。また、建設機材の会社と協定を結び、災害時にはすぐに調達を行う。

三池港を活用した  
防災訓練の実施

**問** 重要港湾である三池港は災害時の救援物資の搬入経路でもあり、水難事故も想定されるが、防災訓練実施状況は。

**答** 25年度に県の総合防災訓練として実施されているほか、海上流出油の除去訓練やテロ対策行動訓練、潜水訓練などが定期的に行われている。



無所属  
塚本 三作 議員

市民満足度の高い  
来年度予算編成

**問** 地方財政運営の基本原則は。

**答** 予算編成として合理的な基準により経費を算定し、あ

らゆる資料に基づき、正確に財源を捕捉してその収入を算定し、予算に計上しなければならないとされている。

**問** 平成15年ごろ、本市が財政破綻の危機に陥った原因とその教訓は。

**答** 平成9年の三池炭鉱の閉山以降、地域経済の低迷による市税収入の減少や産炭地域振興臨時措置法の失効による財政支援の減少などがあった。財政構造強化指針を策定し、安定的な行財政運営の財政基盤の確立に努めている。

**問** 来年度予算編成への市長の政治姿勢と目玉施策は。

**答** まちづくり総合プランの推進、アクションプログラムの確実な実施に努め、子育て支援、教育の充実、産業の多様化と雇用の確保の三つの柱を中心に事業の検討を進めた。

**問** 市民ニーズの把握と求められている主要施策は。

**答** アンケート調査、パブリックコメント、ワークショップ等で把握し、市民意識調査では、働く場、防犯・防災対策を求める意見が多かった。

公共施設の利活用に関する方針（案）  
などで全員協議会を開催



29年2月16日 全員協議会

2月16日に、全員協議会を開きました。

全員協議会とは、市政全般にかかわる政策等について、協議

を行うための会議です。

全員協議会では、大牟田市まちづくり総合プランのアクションプログラム（改訂案）について（平成29年度部局の方針案、平成29年度大牟田市学校教育振興事業計画案）及び公共施設の利活用に関する方針（案）について説明を受け、人口減少への対応、財政見通し、地域振興などの観点から議論が交わされました。

インフォメーション

■次の定例会は6月です

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（平成24年度以降）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで会議録をご覧ください。

6月上旬から閲覧できます。ホームページでも6月上旬から閲覧・検索できます。